

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第151期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社ワイズホールディングス
【英訳名】	WISE HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 直 樹
【本店の所在の場所】	京都市山科区東野狐藪町16番地
【電話番号】	075 - 591 - 2131(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 難 波 二 哲
【最寄りの連絡場所】	京都市山科区東野狐藪町16番地
【電話番号】	075 - 591 - 2131(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 難 波 二 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 中間連結会計期間	第151期 中間連結会計期間	第150期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	5,787,780	6,136,825	11,802,650
経常利益 (千円)	185,756	276,273	481,306
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	90,903	156,350	260,929
中間包括利益又は包括利益 (千円)	157,056	149,933	389,673
純資産額 (千円)	12,099,595	12,277,908	12,332,211
総資産額 (千円)	17,804,818	17,963,881	17,931,848
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	0.68	1.17	1.94
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.6	65.1	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,568	583,012	1,115,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,023	137,246	480,515
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,518	301,041	172,496
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,134,428	3,549,680	3,435,902

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用および所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、物価上昇の継続により、個人消費の伸び悩みが懸念される状況が続いております。また、米国の通商政策の動向、地政学的リスクの長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、半導体供給の安定化や新車販売の堅調な推移を背景に、全体として回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおいては、ニーズに即応した製品開発や技術革新を推進するとともに、信頼性の高い供給体制の構築に注力することで、取引先との関係強化および市場競争力の向上を図っております。

また、資材価格の高騰が続く中、コスト低減に向けた生産・調達体制の整備に努めるとともに、経費削減およびグループ全体の営業力強化を通じて、業績の向上に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,136百万円（前中間連結会計期間比6.0%増）、営業利益273百万円（前中間連結会計期間比49.3%増）、経常利益276百万円（前中間連結会計期間比48.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、156百万円（前中間連結会計期間比72.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（金属製品事業）

金属製品事業におきましては、自動車部品を中心とした生産回復に伴う需要の持ち直しの影響により、売上高は4,056百万円（前中間連結会計期間比5.4%増）、営業利益は195百万円（前中間連結会計期間比23.4%増）となりました。

（電子部品事業）

電子部品事業におきましては、受注が回復傾向で推移しましたが、物流費や人件費などの経費も増加したことにより、売上高は832百万円（前中間連結会計期間比22.7%増）、営業損失は1百万円（前中間連結会計期間は営業損失6百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は125百万円（前中間連結会計期間比1.5%増）、営業利益は61百万円（前中間連結会計期間比1.5%増）となりました。

（化成品事業）

化成品事業におきましては、自動二輪関連部品における在庫過多が影響し、売上高は1,077百万円（前中間連結会計期間比1.4%減）、営業利益は60百万円（前中間連結会計期間比28.7%減）となりました。

（太陽光発電事業）

太陽光発電事業におきましては、売上高は43百万円（前中間連結会計期間比4.5%減）、営業利益は13百万円（前中間連結会計期間比9.0%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円(0.3%)増加し、8,858百万円となりました。これは、現金及び預金が113百万円増加し、流動資産のその他が82百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円(0.0%)増加し、9,105百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他が66百万円増加し、有形固定資産の建物及び構築物(純額)が48百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて101百万円(3.3%)増加し、3,167百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が68百万円、賞与引当金が39百万円増加し、流動負債のその他が21百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14百万円(0.6%)減少し、2,518百万円となりました。これは、固定負債のその他が63百万円増加し、長期借入金が85百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円(0.4%)減少し、12,277百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が51百万円増加し、為替換算調整勘定が55百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、3,549百万円(前連結会計期間末3,435百万円)となり、113百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は583百万円(前中間連結会計期間末は599百万円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益278百万円、減価償却費216百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増減額(は増加)43百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は137百万円(前中間連結会計期間末は366百万円の減少)となりました。

支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出141百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は301百万円(前中間連結会計期間末は35百万円の減少)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額(は減少)11百万円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出95百万円、配当金の支払額134百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、31百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		143,611		90,000		1,178,670

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
VTホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目10-32	47,300	35.37
久保 和喜	三重県四日市市	7,100	5.31
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3丁目3-14	5,000	3.74
有限会社久和インベストメント	三重県四日市市日永字口山5380番地156	2,550	1.91
株式会社A.I.S建築設計	東京都品川区北品川6丁目1-12	2,324	1.74
有限会社和久インベストメント	三重県四日市市日永字口山5380番地156	2,200	1.64
山本 雅史	愛知県名古屋市中千種区	2,200	1.64
株式会社前島電気工業社	静岡県浜松市中央区植松町1467-5	2,100	1.57
株式会社A.I.S	東京都品川区北品川6丁目1-12	1,751	1.31
長坂 慎治	愛知県岡崎市	1,210	0.90
計	-	73,735	55.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,863,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,733,000	1,337,330	同上
単元未満株式	普通株式 15,265		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,337,330	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワイズホールディングス	京都市山科区東野狐藪町 16番地	9,863,500	-	9,863,500	6.87
計		9,863,500	-	9,863,500	6.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,435,718	3,549,475
受取手形及び売掛金	1,867,431	1,888,130
電子記録債権	899,606	926,669
商品及び製品	1,122,080	1,106,413
仕掛品	488,656	482,662
原材料及び貯蔵品	824,346	804,034
その他	194,369	111,764
貸倒引当金	2,328	10,858
流動資産合計	8,829,881	8,858,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,760,087	1,711,701
土地	4,954,762	4,954,762
その他（純額）	1,202,594	1,200,096
有形固定資産合計	7,917,444	7,866,560
無形固定資産		
ソフトウェア	312,677	300,700
その他	8,174	8,174
無形固定資産合計	320,851	308,875
投資その他の資産		
その他	874,365	940,407
貸倒引当金	10,694	10,254
投資その他の資産合計	863,671	930,153
固定資産合計	9,101,966	9,105,588
資産合計	17,931,848	17,963,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,279,529	1,348,167
短期借入金	¹ 984,537	¹ 995,000
未払法人税等	108,074	118,491
賞与引当金	70,309	110,090
株主優待引当金	12,551	6,142
その他	611,208	589,418
流動負債合計	3,066,211	3,167,310
固定負債		
長期借入金	769,993	684,991
退職給付に係る負債	558,237	562,318
役員退職慰労引当金	50,460	52,150
資産除去債務	99,051	99,579
その他	1,055,683	1,119,623
固定負債合計	2,533,425	2,518,662
負債合計	5,599,637	5,685,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,433,020	6,433,020
利益剰余金	3,950,739	3,972,683
自己株式	478,702	528,698
株主資本合計	9,995,057	9,967,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,221	120,390
土地再評価差額金	1,410,991	1,410,991
為替換算調整勘定	248,231	193,138
その他の包括利益累計額合計	1,728,444	1,724,520
非支配株主持分	608,708	586,382
純資産合計	12,332,211	12,277,908
負債純資産合計	17,931,848	17,963,881

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	5,787,780	6,136,825
売上原価	4,690,051	4,899,900
売上総利益	1,097,729	1,236,925
販売費及び一般管理費	¹ 914,733	¹ 963,695
営業利益	182,995	273,229
営業外収益		
受取利息	2,455	2,401
受取配当金	3,339	3,282
受取保険金	-	5,183
その他	11,013	5,237
営業外収益合計	16,809	16,105
営業外費用		
支払利息	5,789	8,824
支払手数料	3,095	3,153
その他	5,163	1,084
営業外費用合計	14,048	13,061
経常利益	185,756	276,273
特別利益		
固定資産売却益	804	3,637
特別利益合計	804	3,637
特別損失		
固定資産除却損	1,012	824
投資有価証券評価損	-	399
特別損失合計	1,012	1,224
税金等調整前中間純利益	185,548	278,686
法人税、住民税及び事業税	86,404	116,380
法人税等合計	86,404	116,380
中間純利益	99,144	162,305
非支配株主に帰属する中間純利益	8,241	5,954
親会社株主に帰属する中間純利益	90,903	156,350

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	99,144	162,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,953	51,449
為替換算調整勘定	65,865	63,821
その他の包括利益合計	57,912	12,372
中間包括利益	157,056	149,933
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	140,341	152,426
非支配株主に係る中間包括利益	16,715	2,493

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	185,548	278,686
減価償却費	212,344	216,467
のれん償却額	10,895	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	348	8,529
賞与引当金の増減額（ は減少）	25,258	39,961
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	12,719	4,259
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	170,129	1,690
株主優待引当金の増減額（ は減少）	5,167	6,409
受取利息及び受取配当金	5,795	5,684
支払利息	5,789	8,824
固定資産売却損益（ は益）	804	3,637
固定資産除却損	1,012	824
投資有価証券評価損益（ は益）	-	399
売上債権の増減額（ は増加）	314,467	43,394
棚卸資産の増減額（ は増加）	161,222	19,582
仕入債務の増減額（ は減少）	77,030	71,681
未払金の増減額（ は減少）	116,101	23,676
未払消費税等の増減額（ は減少）	42,418	32,838
その他	16,853	27,624
小計	683,687	610,243
利息及び配当金の受取額	6,397	6,283
利息の支払額	5,882	8,814
法人税等の支払額	97,857	103,202
法人税等の還付額	13,222	78,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,568	583,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	194,154	141,576
有形固定資産の売却による収入	804	3,637
無形固定資産の取得による支出	140,605	7,744
投資有価証券の取得による支出	2,618	2,386
貸付金の回収による収入	109	276
リース債権の回収による収入	10,441	10,546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 40,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,023	137,246

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	82,728	11,028
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	90,487	95,332
リース債務の返済による支出	16,116	12,828
自己株式の取得による支出	-	49,996
配当金の支払額	134,152	134,079
非支配株主への配当金の支払額	12,034	19,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,518	301,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,713	30,946
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	222,740	113,777
現金及び現金同等物の期首残高	2,911,687	3,435,902
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 3,134,428	¹ 3,549,680

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮し、法定実効税率を使用して計算しております。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
当座貸越限度額	2,880,570千円	2,877,660千円
借入実行残高	984,537千円	995,000千円
差引額	1,896,032千円	1,882,660千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	325,073千円	321,946千円
賞与引当金繰入額	31,494千円	38,887千円
退職給付費用	12,490千円	9,389千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,810千円	1,690千円
貸倒引当金繰入額	348千円	8,529千円
株主優待引当金繰入額	6,120千円	6,000千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	3,134,244千円	3,549,475千円
その他(流動資産)	184千円	205千円
現金及び現金同等物	3,134,428千円	3,549,680千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当中間連結会計期間における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、2022年3月期において株式の取得により新たに連結子会社となった中国山科サービス株式会社の株式取得代金の支払留保分を支払ったことによるものであります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月 7 日 取締役会	普通株式	134,406	1.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月 7 日	利益剰余金

- 2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月 7 日 取締役会	普通株式	134,406	1.0	2025年 3 月31日	2025年 6 月 6 日	利益剰余金

- 2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	金属製品事業	電子部品事業	不動産事業	化成品事業	太陽光発電事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,847,448	678,143	-	1,092,906	45,746	5,664,245	-	5,664,245
その他の収益	-	-	123,534	-	-	123,534	-	123,534
外部顧客への売上高	3,847,448	678,143	123,534	1,092,906	45,746	5,787,780	-	5,787,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	150	13	-	-	-	163	-	163
計	3,847,598	678,156	123,534	1,092,906	45,746	5,787,944	-	5,787,944
セグメント利益又は損失()	158,596	6,403	60,574	85,452	12,588	310,808	-	310,808

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ会社の経営管理事業等があります。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	310,808
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	2,808
全社費用(注)	130,620
中間連結損益計算書の営業利益	182,995

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	金属製品事業	電子部品事業	不動産事業	化成品事業	太陽光発電事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	4,056,706	832,118	-	1,077,821	43,686	6,010,333	1,140	6,011,473
その他の収益	-	-	125,352	-	-	125,352	-	125,352
外部顧客への売上高	4,056,706	832,118	125,352	1,077,821	43,686	6,135,685	1,140	6,136,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	122	550	-	-	-	672	22,272	22,944
計	4,056,828	832,668	125,352	1,077,821	43,686	6,136,357	23,412	6,159,769
セグメント利益又は損失()	195,783	1,056	61,510	60,958	13,723	330,918	23,412	354,330

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ会社の経営管理事業等があります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	330,918
「その他」の区分の利益	23,412
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	81,100
中間連結損益計算書の営業利益	273,229

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、持株会社体制への移行に伴い、従来セグメント区分の「その他」に含めておりました売電事業を「太陽光発電事業」に区分し、新たに持株会社としての経営管理事業を「その他」に区分する方法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の比較情報として開示した前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した中間連結会計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	0円68銭	1円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	90,903	156,350
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	90,903	156,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,406	133,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年5月7日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	134,406千円
1株当たりの金額	1円0銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

株式会社ワイズホールディングス
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 安 岐 浩 一

代表社員
業務執行社員

公認会計士 林 直 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。